

## 令和6年度災害歯科救護研修会参加申込書（11月10日開催）

以下のURLまたはQRコードより申込フォームにアクセスし、必要事項を入力してください。

<https://forms.gle/L6jkDKzdDMZpngAd8>



FAXからも申し込み出来ます。  
以下に必要事項を記入の上、香歯事務局（FAX：087-822-4948）まで送信してください。  
※申込まいただいた個人情報は、この研修会以外には使用いたしません。

所 属	氏 名

香川県歯科衛生士会

申込締切：11月5日（火）

## ■講演概要

山口大学名誉教授・山口大学研究推進機構特命教授

三浦 房紀

### 「南海トラフ巨大地震に備える」

講演内容：

#### 1. 南海トラフ地震臨時情報について

今年の8月8日、日向灘でマグニチュード7.1の地震が発生。この地震が南海トラフ巨大地震の震源域で起こったため、初めて「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が出されました。この情報の意味するところ、そしてどのように対応すればいいかを説明します。

#### 2. 南海トラフ巨大地震は近い

いくつかのデータを示しながら、南海トラフ巨大地震の発生が近い将来起こる可能性が高いことを説明します。

#### 3. 南海トラフ巨大地震により想定される被害とその備え

南海トラフ巨大地震については、国が全国を対象に被害想定を行っています。また香川県も詳細な被害想定を行っています。

まずは国、そして県の主な被害想定結果（震度、液状化、津波、建物被害、人的被害、ライフライン被害など）を紹介します。そしてそれらの被害をゼロに、あるいは最小限に抑えるための備えについて説明します。

あわせて事業継続計画（Business Continuity Plan: BCP）策定の重要性、さらにはBCPに実効性を持たせるには家庭の防災（Home Continuity Plan: HCP）が重要であることを説明します。

#### 4. 防災に関する最新の科学技術

災害を少しでも少なくするために、国の研究機関、大学、あるいは企業が取り組んでいる防災技術・研究の最前線を紹介します。具体的には、①海底地震・津波観測システム、②緊急地震速報、③人工衛星による被災状況の迅速かつ広域観測、④准天頂衛星「みちびき」を使った同一周波数のFM放送による全国一斉情報提供、⑤電離圏の異常の観測などから地震発生の直前予測、など。

#### 5. おわりに

最後に改めて、日ごろからの地道な備えが重要であることを述べます。

以上

## ■講師略歴



三浦 房紀

山口大学名誉教授  
山口大学 大学研究推進機構 特命教授 (研究)

## 学歴

昭和 49 年 3 月 山口大学工学部土木工学科 卒業  
昭和 51 年 3 月 京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修士課程 修了  
昭和 58 年 1 月 京都大学工学博士

## 職歴

昭和 51 年 4 月 京都大学防災研究所 助手  
昭和 58 年 4 月 山口大学工学部 助教授  
平成 04 年 6 月 山口大学工学部 教授  
平成 18 年 4 月 山口大学大学院理工学研究科長・工学部長 (平成 22 年 3 月まで)  
平成 26 年 4 月 山口大学副学長・国際連携担当 (令和 2 年 3 月まで)  
平成 28 年 4 月 山口大学名誉教授 (現在に至る)  
令和 02 年 4 月 山口大学大学研究推進機構 特命教授 (研究) (現在に至る)

## 研究活動・著書等

専門分野：地震工学・防災工学、衛星リモートセンシングの防災への利用  
学術論文約 200 編  
著書等：耐震解析法、杭基礎の要求性能設計法など、共著、共訳、計 5 編

## 学会・地域貢献等

土木学会中国支部・支部長 (平成 22 年度)  
国土交通省中国地方整備局「中国地方建設業BCPに関する検討会」・座長  
(平成 23 年度～現在に至る)  
宇宙航空研究開発機構「大規模災害衛星画像解析支援グループ」・座長  
(平成 25 年 12 月～現在に至る)  
山口県防災会議「防災対策専門部会」・会長 (平成 7 年 4 月～平成 31 年 3 月)  
他、国、県、市などの防災関係の委員会委員長、委員多数

## 受賞

総務省中国総合通信局局長賞 (デジタル通信に関する調査研究に対して：平成 15 年 6 月)  
文部科学大臣賞 (科学技術賞理解増進部門：平成 17 年 4 月)  
山口県知事表彰 (防災に関する県への貢献に対して：平成 23 年 3 月)  
宇部市教育功労賞 (平成 23 年 11 月)  
内閣総理大臣賞 (防災功労：平成 26 年 9 月)  
中国文化賞 (中国新聞：防災に関する教育研究活動に対して：平成 28 年 11 月)  
他

以上